

平成25年行政事業レビューシート (復興庁)								
事業名	震災復興林業人材育成対策事業(復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	震災に伴い多数生じている離職者等に対し、安定した就業先を林業分野において確保するため、岩手、宮城、福島の3県において林業事業体が行う段階的かつ体系的な人材育成を継続して支援。また、汚染状況重点調査地域における放射性物質の影響を考慮した森林整備に係る作業システムの普及を推進。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)人材育成対策事業 被災者の円滑な就業を支援するため、岩手、宮城、福島の3県において、新たに雇用した林業事業体による新規就業者が安全かつ効率的な作業を行う知識・技術等を習得するための3年間のOJT研修等の実施に必要な経費を支援 (平成25年度については2年目研修を実施) (補助率:定額) (2)作業システム普及事業 汚染状況重点調査地域において、①当該地域において、森林施業を行う作業員に対して、必要な知識を習得するための講習を実施するとともに、必要となる機器の導入を支援、②放射性物質の影響を軽減させる作業システムの確立に必要な高性能林業機械等のリース方式による導入を支援 (補助率:①定額、②定額(リース料の1/2))							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	括弧内は農林水産省の事業(農林水産省の復興対策予算を参考記載しているもの)	-	-	247	295	354
		補正予算		38	-	-	-	
		繰越し等		-	-	-	-	
		計		38	247	295	354	
	執行額		21	161	-	-	-	
執行率(%)		55.3%	65.1%	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (①、②26年度、③27年度)
	①26年度末までに新規就業者(研修修了者)120人の確保 ②線量計を配布した林業事業体のうち自主的な線量管理を行い森林施業に従事した事業体数 ③高性能林業機械を使用した素材生産量の割合(%)		成果実績	①人 ②事業体			-	①120 ②600 ③60
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①3年間の研修修了者数(年度ごとの研修修了者数) ②講習に参加した林業事業体数 ③リースにより高性能林業機械を導入した林業事業体数		活動実績 (当初見込み)	①人 ②③事業体			①84人	-
					( )	(①120人)	(①100、②300、③17)	
単位当たりコスト	173万円/研修生		算出根拠	161百万円/93人=173万円/研修生				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	人材育成対策事業費	178	139	作業システム普及事業(リース事業)の25年度採択に係る後年度助成額相当分を計上したことによる増。				
	作業システム普及事業(作業システム普及促進)	62	62					
	作業システム普及事業(リース事業)	55	153					
計	295	354						

事業所管部局による点検														
		項目	評価	評価に関する説明										
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	震災震復興対策であり、林業事業体が行う復興に向けた人材育成等を支援し、被災者の雇用の円滑化や復興に向けた林業・木材産業の活性化を図るものである。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○											
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○											
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業主体を公募し、応募者は2者である。費目・使途は事業実施に必要なものに限定している。単位あたりコストを「-」としているのは、平成23年度と平成24年度の事業内容が異なっており比較ができないためである。不用率が多いのは、震災により木材加工施設が被災したことによる木材需要量の減少等により就業希望者が当初見込みより減少したためである。										
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○											
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-											
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○											
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○											
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	新規就業者を段階的かつ体系的に育成するシステムとなっており、実効性は高い。当初見込みは予算上限であり、活動実績が当初見込みを上回ることはないため達成度計測が適当ではない。平成24年度の研修修了生等については、引き続き平成25年度の研修を受講することになる。										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-											
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○											
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名											
点検結果	<p>震災震復興対策であり、林業事業体が行う復興に向けた人材育成等を支援し、被災者の雇用の円滑化や復興に向けた林業・木材産業の活性化を図るものであり、3年間の研修のうち1年目研修が終了したのみであることから、引き続き、事業実施が必要である。</p> <p>【適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。】 研修を希望された者については全員を受講することができ、研修により技術の習得等が進んでいる。</p> <p>【事業規模に比べて、基金残高が過大となっていないか。】 本事業は基金ではない</p> <p>【事業規模に比べて、繰越額が過大となっていないか。】 繰越はない</p>													
外部有識者の所見														
行政事業レビュー推進チームの所見														
現状通り	被災者等の林業における雇用の円滑化や復興に向けた林業・木材産業の活性化に向け、引き続き効率的な予算の執行に努めていく。													
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況														
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。													
備考														
関連する過去のレビューシートの事業番号														
平成22年		平成23年		平成24年	80									

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁  
247百万円

〔農林水産省へ移替え〕

農林水産省  
161百万円

【公募・補助】【1/2】

A 全国森林組合連合会  
161百万円

- ①事業体への助成金 (111百万円)
- ②集合研修、監督・検査業務、研修生への安全指導等の実施 (34百万円)
- ③助成金の支払事務等 (15百万円)

【随契・委託】

B 都道府県林業労働力  
確保支援センター等  
(9件)  
34百万円

- 集合研修、事業体の取りまとめ、監督・検査業務、研修生への安全指導等の実施

【公募・補助】

C 林業事業体  
(53件)  
111百万円

〔OJT研修の実施〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.全国森林組合連合会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	事業体に対する助成金	111			
委託料	集合研修、監督・検査業務、研修生への安全指導等実施ための委託	35			
人件費	実施主体に対する技術者給及び臨時職員等への賃金	12			
その他	旅費・消耗品費・通信運搬費等	3			
計		161	計		0
B.(財)みやぎ林業活性化基金(宮城県労働力確保支援センター)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	指導員、監督・検査員、事務員等の人件費	5.0			
旅費	監督・検査員の旅費	0.1			
その他	会場費、通信運搬費等	1.3			
謝金	集合研修講師等に対する謝金	1.0			
受講料	安全講習等の受講料	2.9			
計		10.4	計		0
C.田村森林組合			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
技術習得推進費	研修準備・評価記録活動経費、研修旅費等	3.6			
指導費	研修生等への指導を行う指導員の賃金	0.5			
労災保険料	研修中の労災保険料	0.2			
資材費	研修等に必要資材経費(保安帽、チェーンソー防護衣等)	0.2			
その他	研修業務管理費、機械経費	0.2			
計		4.7	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 全国森林組合連合会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国森林組合連合会	研修の企画、研修生の募集・選考、助成金の支払事務等	161	2	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 都道府県労働力確保支援センター等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人 みやぎ林業活性化基金	事業者の取りまとめ、実地研修の監督・検査、集合研修の実施	10.4	—	—
2	社団法人 福島県森林・林業・緑化協会	事業者の取りまとめ、実地研修の監督・検査、集合研修の実施	5.6	—	—
3	公益財団法人 岩手県林業労働対策基金	事業者の取りまとめ、集合研修の実施	5.2	—	—
4	磐城林業協同組合	事業者の取りまとめ、実地研修の監督・検査の実施	4.3	—	—
5	福島県森林組合連合会	事業者の取りまとめ、実地研修の監督・検査の実施	2.5	—	—
6	福島県素材生産協同組合	安全指導の実施	2.2	—	—
7	岩手県森林組合連合会	実地研修の監督・検査の実施	2.1	—	—
8	宮城県木材協同組合	安全指導の実施	1.3	—	—
9	岩手県木材産業協同組合	安全指導の実施	0.9	—	—
10					

C. 林業事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	田村森林組合	OJT研修の実施	4.7	—	—
2	(有)大文林業	OJT研修の実施	4.6	—	—
3	石巻地区森林組合	OJT研修の実施	4.1	—	—
4	栗駒高原森林組合	OJT研修の実施	3.3	—	—
5	栗城林業株式会社	OJT研修の実施	3.2	—	—
6	登米町森林組合	OJT研修の実施	3.2	—	—
7	花巻市森林組合	OJT研修の実施	3.2	—	—
8	(有)武田林産	OJT研修の実施	3.1	—	—
9	(株)西南育林	OJT研修の実施	2.7	—	—
10	真名畑林業有限会社	OJT研修の実施	2.6	—	—